



## 2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 A R アドバンステクノロジー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5578 URL https://ari-jp.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 寿憲  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 竹内 康修 TEL 03 (6450) 6082  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	2,964	7.1	68	△51.1	46	△67.8	△12	—
2024年8月期第1四半期	2,767	—	139	—	145	—	97	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 △12百万円 (—%) 2024年8月期第1四半期 97百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	△3.64	—
2024年8月期第1四半期	29.80	27.61

(注) 1. 当社は、2023年8月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2025年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	6,157	1,906	30.7
2024年8月期	4,748	1,967	41.4

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 1,890百万円 2024年8月期 1,967百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,508	0.7	49	△77.4	32	△85.5	3	△97.8	0.90
通期	12,239	10.0	609	44.6	580	29.4	325	17.8	97.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 4社 (社名) 株式会社ピー・アール・オーと同社の子会社3社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期1Q	3,427,720株	2024年8月期	3,345,320株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	57,900株	2024年8月期	100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期1Q	3,357,946株	2024年8月期1Q	3,272,940株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(企業結合等関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用や所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような環境の中で、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられ、機械設備投資は横ばいとなっているものの、IT投資は増加しております。特にDXに関する投資は多くの産業分野において増加しており、生成AIの活用やDXのさらなる深化が必要になってきていることから、ITサービス市場は堅調な企業収益等を背景に、さらに拡大することが見込まれております。

このような状況を背景に当社グループは、クラウド技術とデータ・AI活用によるDXソリューション事業を展開しております。売上高はIT投資環境の後押しもあって継続的に伸長しており、また、高付加価値案件へのシフト等による粗利率向上に継続して取り組んだ結果、順調に売上総利益を確保いたしました。

販管費については、収益基盤を強化するための積極的な採用活動を維持し、コンサルタント及びエンジニアに係る採用費用に投資いたしました。また、当社は本社機構を含む3事業所を新しいオフィスビルの1フロアに集結するオフィス移転を2024年9月に実施いたしました。このオフィスではエンジニアファーストな環境を実現し、快適にすることで生産性の向上を図っており、環境整備を目的とした一時的な費用が発生しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,964,419千円（前年同期比7.1%増）、売上総利益762,125千円（前年同期比10.9%増）、営業利益68,316千円（前年同期比51.1%減）、経常利益46,970千円（前年同期比67.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失12,234千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益97,525千円）となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,202,400千円となり、前連結会計年度末に比べ225,673千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が142,273千円、流動資産のその他が74,082千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,955,591千円となり、前連結会計年度末に比べ1,184,225千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが268,165千円、のれんが798,544千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,157,991千円となり、前連結会計年度末に比べ1,409,899千円増加いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,338,605千円となり、前連結会計年度末に比べ578,619千円増加いたしました。これは主に買掛金が106,438千円、短期借入金が214,234千円、1年内返済予定の長期借入金が211,961千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は912,481千円となり、前連結会計年度末に比べ891,719千円増加いたしました。これは主に長期借入金が524,221千円、長期未払金が200,614千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,251,086千円となり、前連結会計年度末に比べ1,470,338千円増加いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,906,905千円となり、前連結会計年度末に比べ60,439千円減少いたしました。これは主に非支配株主持分が16,633千円増加した一方で、自己株式が71,678千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は30.7%（前連結会計年度末は41.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月11日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社は2024年11月15日公表の「株式会社ピー・アール・オーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年11月29日を取得日として株式会社ピー・アール・オーを連結子会社化いたしました。また、同時に株式会社ピー・アール・オーの子会社も当社の子会社等となりました。本件による2025年8月期の連結業績予想に与える影響については現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,329,879	2,339,197
売掛金及び契約資産	1,573,751	1,716,025
その他	96,149	170,231
貸倒引当金	△23,054	△23,054
流動資産合計	3,976,726	4,202,400
固定資産		
有形固定資産	197,306	262,072
無形固定資産		
ソフトウェア	61,923	330,088
のれん	—	798,544
その他	—	9,888
無形固定資産合計	61,923	1,138,520
投資その他の資産		
投資有価証券	111,145	95,067
繰延税金資産	105,210	157,386
その他	312,828	320,086
貸倒引当金	△17,047	△17,541
投資その他の資産合計	512,137	554,998
固定資産合計	771,366	1,955,591
資産合計	4,748,092	6,157,991
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	819,467	925,906
短期借入金	880,000	1,094,234
1年内償還予定の社債	—	26,000
1年内返済予定の長期借入金	—	211,961
未払費用	614,642	484,671
未払法人税等	48,983	45,059
賞与引当金	—	139,362
役員賞与引当金	—	2,638
受注損失引当金	—	920
その他	396,891	407,850
流動負債合計	2,759,985	3,338,605
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	—	524,221
長期末払金	20,762	221,377
退職給付に係る負債	—	98,825
資産除去債務	—	28,058
固定負債合計	20,762	912,481
負債合計	2,780,748	4,251,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	133,245	136,665
資本剰余金	233,349	236,768
利益剰余金	1,600,884	1,588,649
自己株式	△134	△71,812
株主資本合計	1,967,344	1,890,271
非支配株主持分	—	16,633
純資産合計	1,967,344	1,906,905
負債純資産合計	4,748,092	6,157,991

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,767,245	2,964,419
売上原価	2,079,884	2,202,294
売上総利益	687,361	762,125
販売費及び一般管理費	547,764	693,809
営業利益	139,596	68,316
営業外収益		
受取利息	0	220
為替差益	18	126
経営指導料収入	—	150
保険解約返戻金	7,544	—
その他	84	5
営業外収益合計	7,646	501
営業外費用		
支払利息	1,415	2,027
持分法による投資損失	—	19,510
その他	—	309
営業外費用合計	1,415	21,847
経常利益	145,827	46,970
特別損失		
本社移転費用	—	27,501
特別損失合計	—	27,501
税金等調整前四半期純利益	145,827	19,468
法人税等	48,302	31,703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97,525	△12,234
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	97,525	△12,234

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	97,525	△12,234
四半期包括利益	97,525	△12,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,525	△12,234



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ピー・アール・オーの全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額350,000千円を上限として2024年11月20日から2025年5月31日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当第1四半期連結会計期間において自己株式を57,800株取得し、自己株式が71,678千円増加いたしました。

この取得により、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が71,812千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	23,004千円	25,708千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （企業結合等関係）

## （取得による企業結合）

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピー・アール・オー

事業の内容 システムインテグレーション事業、デジタルコンテンツ事業、ソリューション事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年6月に上場後、事業成長を実現する経営戦略及び事業計画において、クラウドサービス市場での収益拡大及びデジタル人材獲得・育成による事業ポートフォリオの拡大に取り組んでおり、その選択のひとつとして、M&Aを検討していくこととしておりました。

一方、株式会社ピー・アール・オー（以下、「PRO」）は、Web技術をベースとしたシステムインテグレーション事業に加え、デジタルコンテンツ事業及びソリューション事業を提供することで法人顧客や個人顧客を有していますが、さらなる事業成長のためのパートナーを求めておりました。

今回、PROが当社グループに加わることでクラウドサービス市場での収益拡大、デジタル人材の獲得・育成、新たな販路獲得という点においてグループとしてのシナジーが見込まれることから、本株式取得の決定に至りました。

## (3) 企業結合日

2024年11月29日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてPROの全株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	427,454千円
取得原価		427,454千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35,873千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

798,544千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中でありません。